

みさと 市議会だより



No. 191

2022年11月15日号

年4回発行

発行 埼玉県三郷市議会

議会は市の意思決定機関



(仮称)三郷流山橋
お絵描き体験イベント



主な内容

令和4年9月定例会

- 論点「三郷市立希望の郷交流センターの管理運営は三郷市社会福祉協議会で行います」・・・2
- 令和3年度決算の審査概要・・・4
- 市政に対する一般質問・・・6
- 補正予算トピックス・・・11
- 9月定例会提出議案とその結果・・・14
- 国・政府に要望・・・15
- 読者の声・・・16



出張所(イメージ)

調理室(イメージ)

※イメージ図は実施段階での調整により、変更になる可能性があります。

議案第45号 指定管理者の
指定について

〈内容〉

三郷市立「希望の郷交流センター（北児童館を含む）」の管理運営に関し、指定管理者を社会福祉法人三郷市社会福祉協議会に指定するものです。

▽常任委員会では次のような質疑がありました。

問 社会福祉協議会の実績と選定理由は。

答 希望の郷交流センターは、専門性の高い温浴室と児童館を一括で管理運営しなければならぬ。このような事例は県内でも2例であり、いずれも社会福祉協議会が指定管理者となっている。

社会福祉協議会は、地域福祉を通じ、三郷市の特性をよく理解し、市の地域福祉計画や高齢者保健福祉計画等に沿った取り組みを実施している。また、平成18年から市内の老人福祉センター3か所の指定管理者としての実績もある。

このように、公益的な団体として安定的な運営が確保できることから、選定したものである。

問 北児童館への有資格者の配置予定は。

答 社会福祉協議会には社会福祉士、保育士等の有資格者が多数在籍していることから、これらの職員を有効的に配置していく予定である。

問 防災備蓄倉庫は災害時にどのように活用するのか。

答 市北部地区の防災拠点である瑞沼市民センターの機能を補完する避難所への物資の供給拠点として活用していくことになるかと考えている。

委員会の討論では、三郷市社会福祉協議会は非営利団体であり、管理運営に関して目的を達成する上でも、実績があることから妥当である。なお、指定管理者の指定については5年契約であることから、市民サービスや福祉の向上が後退することのないよう、管理運営については直営を検討することを申し添え、賛成とする」などが

9月定例会に上程された議案のうち、特に市民の方々に関連の深い議案が、どのように審議されたか、その要旨をお知らせします。

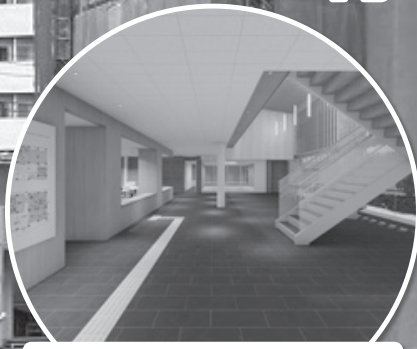
論点

三郷市立希望の郷交流センターの 管理運営は三郷市社会福祉協議会 で行います

9月定例会

8/29～9/15

9月定例会には、市長から
20議案が提出され、原案ど
おり可決しました。



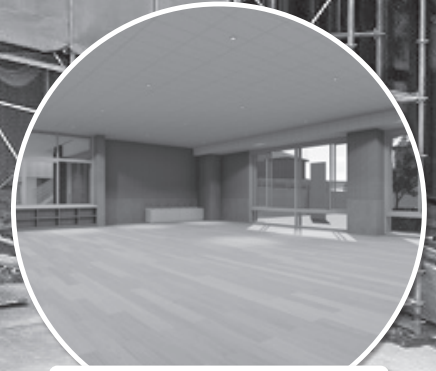
1階エントランスホール
(イメージ)



多目的室(イメージ)



外 観(イメージ)



北児童館(イメージ)

—— 社会福祉協議会とは ——

社会福祉協議会は、地域住民の福祉活動を支援する組織として「社会福祉法」に規定され、全国、都道府県、市区町村レベルで設置されております。また、地域住民、ボランティア・NPO法人、民生委員・児童委員、社会福祉法人などの皆さんと共に、ボランティア活動、地域福祉活動を通じて、誰もが安心して暮らせる「福祉のまちづくり」の実現を目指し、様々な活動を行っています。

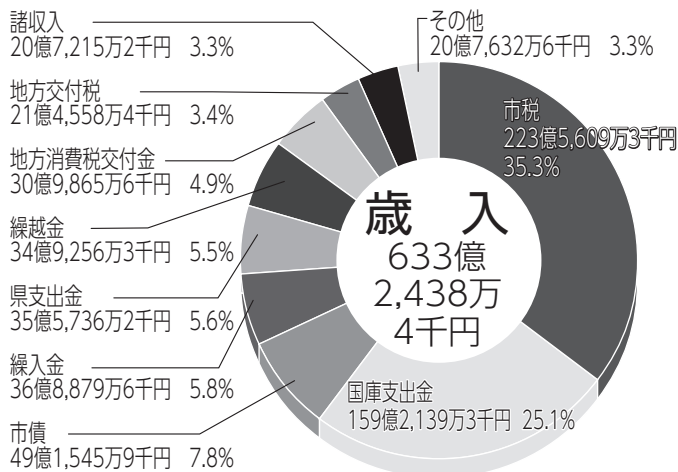


三郷市社会福祉協議会の主な事業

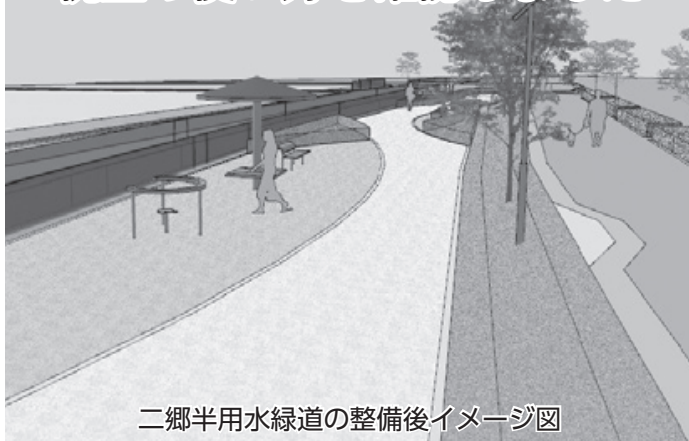
1. 地域福祉を推進する事業
(ボランティアセンターの運営、ふくしカレッジ、福祉教育の推進、ふれあい広場、ふれあい作品展、要援護高齢者実態調査、声のたより事業、ふれあい電話事業など)
2. 生活を支援する事業
(権利擁護センターの運営、福祉サービス利用援助事業、生活福祉資金貸付事業、心配ごと相談所など)
3. 指定管理施設・地域包括支援センターの運営
(三郷市から老人福祉センターの指定管理、地域包括支援センターを受託運営)
4. その他 (合同金婚式、車椅子貸出 等)

ありました。
最終結論を出す本会議で
は、常任委員長が委員会の審
査内容を報告しました。続け
て討論・採決の結果、全議員
賛成で可決しました。





令和3年度決算を認定 税金の使い方を確認しました



二郷半用水緑道の整備後イメージ図

議案第54号「令和3年度三郷市一般会計歳入歳出決算認定について」では、一般会計の決算額は、歳入633億2,438万4千円(前年度比8.3%減)、歳出582億6,761万4千円(前年度比11.1%減)となりました。本会議での上程説明及び質疑、各常任委員会での審査の要旨をお知らせします。

歳入区分	説明
市 税	市民税、固定資産税など
国 庫 支 出 金	特定の事業に対して国から交付されるお金
市 債	市が長期にわたって借りるお金
繰 入 金	基金などから繰り入れるお金
県 支 出 金	特定の事業に対して県から交付されるお金
繰 越 金	前年度一般会計から繰り越されたお金
地方消費税交付金	地方消費税のうち、三郷市分として交付されるお金
地 方 交 付 税	財政状況に応じて国から交付されるお金

個人市民税については、コロナ禍の影響もあり減額となった。また、法人市民税は税率が変わったことなどにより減額となっている。固定資産税については、税制改正により、コロナの影響で事業収入が減少した中小事業者等に対して、特例が設けられたため、事業用の家屋や償却資産の税額が減額となっている。国民保護計画推進事業では、情報伝達手段の多重化と推進の取り組みとして、国から発信されるアラートを、防災行政無線、メール配信サービスその他、架電サービスを積極的に活用してお知らせしているとのことでした。

シルバー元気塾推進事業では、令和3年度からオンラインによる元気塾を開催しているが、日にちや時間が決まっておらず、参加が難しい方もいると認識している。そのようなために、シルバー元気塾トレーニング動画、「初級編」、「中級編」、「サーキットトレーニング編」を現在インターネット上に配信している。生活保護事業では、コロナ禍で家庭訪問の回数が増え、生活保護受給者の現況把握がしづらい状況にあるが、今後も計画的な訪問等により、生活実態を把握するとともに、収入申告の周知徹底等を行い、

適正な事務執行につとめる。家庭児童相談室事業では、健康福祉会館3階にある家庭児童相談室において、概ね18歳までの児童とその保護者、並びに関係者を対象として、保育士と小学校の教員免許を持った2名の相談員が、専門的な相談・指導に当たっており、児童の養育と問題解決を図っている。令和3年度の延べ相談件数は1,047件で、主な相談内容としては、家族関係、学校生活等であるとのことでした。

市税の減収について

《総務常任委員会》

シルバー元気塾 トレーニング動画を配信

《市民福祉常任委員会》

教職員多忙化問題で 時間外勤務を減らす取組を実施

《文教経済常任委員会》

令和3年度

特別会計決算

5つの特別会計決算は、各常任委員会で審査し、本会議において認定しました。



国民健康保険

歳入 144億6,301万5千円
歳出 142億3,213万5千円

審査では、健康保持増進事業の健康マイレージの登録者数は、令和3年度は4,671件であるとのことでした。

討論として、「生活習慣病重症化予防対策事業の増額による一層の支援を求めることから反対」などがありました。

.....



介護保険

歳入 108億1,855万4千円
歳出 101億6,036万1千円

審査では、在宅医療・介護連携推進事業は、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう支援する在宅医療・介護連携サポートセンター委託料が主なもので、在宅医療にかかる相談や入退院支援を行っており、相談件数は358件とのことでした。

討論として、「福祉を取り巻く環境は大変厳しいものであり、低所得でも心配なく施設利用や入所ができる体制づくりや支援を求めることから反対」などがありました。

.....



後期高齢者医療

歳入 17億 514万1千円
歳出 16億2,532万4千円

審査では、後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定負担金の納付を行ったものであるとのことでした。

討論として、「自己負担額の増額は容認できず、埼玉県広域連合による財政負担増を求めることから反対」などがありました。

.....



上水道事業(※)

歳入 28億5,007万9千円
歳出 35億1,946万8千円

審査では、経営の効率性を示す総収支比率が100.72%となり効率的に事業運営ができたとのことでした。

.....

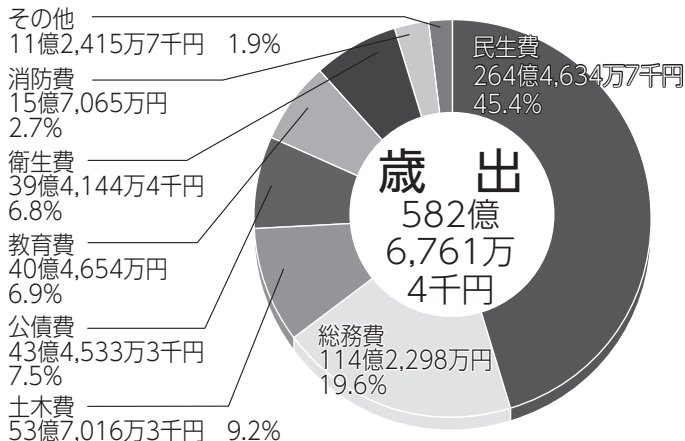


公共下水道事業(※)

歳入 50億4,105万7千円
歳出 58億5,060万円

審査では、公営企業会計へ移行したことで、財務諸表を作成することにより経常状況がより明らかになったとのことでした。

※上下水道事業の決算額は、収益的収支と資本的収支の合計額です。



歳出区分	説明
民生費	児童、高齢者、障がい者などの福祉事業費など
総務費	防災や防犯、市税の課税徴収など
土木費	道路や河川、公園整備など
公債費	市債の返済金
教育費	学校教育費、「日本一の読書のまち」推進事業など
衛生費	ゴミの収集や予防接種など
消防費	消火・救急活動など
その他	議会費、商工費、農林水産業費など

組みを行っている。「日本一の読書のまち」推進事業では、新たな市民の読書ボランティアを育てる「ふれあいブックサポーター養成講座」を開催した。市民ボランティアの協力により、市内各地でネットワークを構築し、市民が本と出合える機会を増やすことができたとのことでした。

討論として、「地域経済効果の明らかな住宅リフォーム補助金制度の拡充や学校給食費の無償化など、市民要望の大きい施策が見受けられなかったことから反対する」など

住宅の耐震化率向上に向けた取組を継続

《建設水道常任委員会》

耐震診断・耐震改修等費用助成事業では、住宅の耐震化率について令和7年度までに95%とすることを目標として

ふれあいブックサポーター養成講座の様子

どがありました。

おり、令和4年3月末時点の推計値は91.6%である。

水道路除草事業では、散歩するかたやペット等への影響を考慮し、除草剤の使用は考えていないが、特に交通上危険な箇所に関しては、防草シートの設置や、コンクリートの打設等も含め取り組んでいく。都市公園等整備事業では、二郷半用水緑道の未整備区間、首都高速インター南部南地区までの700mの実地設計を行った。また、インクルーシブ公園の基本設計を跡見女子学園大学と連携し、実施したとのことでした。



市政に対する

一般質問

— 質問議員 —

鳴海 和美	佐藤 智仁	篠田 隆彦	柳瀬 勝彦
西村 寿美枝	佐々木 修	加藤 英泉	一色 雄生
工藤 智加子	宇治由紀子	渡邊 雅人	深川 智加
田上 広子			

市民の要望を市政に反映させるための一般質問は、各種の行政課題を取り上げて、3日間にわたり13人の議員が活発な論戦を展開しました。

※記事掲載は順不同。内容は一部抜粋しています。

18歳までの医療費無償化

議員

人口減少社会において出生率の向上を目指した子育て支援は重要課題だ。平成22年より市独自に中学校までの医療費無償化を他に先駆けて実施してきたが、現在、18歳までの無償化を求める声が強くなっている。コロナ禍において、生活困窮が子育て世代に直撃をしている事が心配され、更に後遺症治療はコロナ治療と異なり治療費がかかることから、医療費無償化は急務と考える。安心して子育てが出来る街として18歳までの通院・入院の医療費無償化を実施すべきであるが、市の見解は。

市長 「ふるさと三郷 みんながほほえむまちづくり」の実現に向け、第2次みさとこどもにここのプランの基本目標である「すべての家庭が安心して子育てできる支援体制づくり」により、こども医療費助成制度について、平成22年10月診療分から入院・通院共に中学校修了前までに年齢を拡大した。また、本年10月診療分からは現物給付の対象となる医療機関等を市

内から埼玉県内に拡大した。さらなる子育て支援施策の充実を図るため、令和5年4月1日からは、こども医療費助成制度の対象者を18歳年度末まで拡大していきたいと考えている。

その他の質問

福祉問題など。



感染第7波に伴う

アフターコロナ対策を

議員

市内における新型コロナウイルス感染者数は7月以降、急激に増えており、感染者を支える保健センターの人手不足が伺える。保健センターは通常、地域住民との直接的なコンタクトを通じた健康づくりを支援する業務を行っているが、現状はオミクロン株への対応に追われている。①体制強化が必要と考えるが市の方針は。②救急搬送にも大きな影響が出ており、埼玉県でも搬送困難事案の発生が約4倍となっているが、どのように改善していく

のか。③救急搬送の状況は。

市長

①オミクロン株対応ワフチンの接種が速やかに進められるよう、全庁が一丸となり協力体制をとるとともに、県や医師会等の関係機関と密に連携し準備を行っていく。②これまでも、受け入れ可能な医療機関情報ツールの活用や保健所との医療機関同時連絡等、対策を講じたが、今後も、搬送困難事案が改善できるよう、県や保健所に要望していく。

消防長

③令和4年4月から8月末までにおける搬送件数は3,759件であり、現場滞在時間の最長は5時間16分であった。

その他の質問

国民健康保険制度についてなど。



ワクチン接種会場の様子

マイナンバーカードの 取得状況等について

議員 行政手続きのオンライン化が進む中、①デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの利便性がもたらす各種成果と現状は。②マイナンバーの設定支援に関する取り組みについて伺う。

市民経済部長 ①8月1日現在、本市における同カードの発行枚数は5万9,942枚、交付率は41.9%である。

企画政策部長 ①現在、住民票等の証明書がコンビニエンスストア等



マイナポイント設定支援コーナー

で取得できるサービスや、確定申告等を行うe-taxなどで利用されている。今後は医療機関で健康保険証としての利用拡大や登録口座での公金受取り、さらには運転免許証との一体化等が予定されている。また、市独自の活用方法として、窓口での手続きの際、申請書の記入が不要となる「書かない窓口」や電子申請の拡充を進めていく。②市役所において、支援員が申込みサポートを行っており、これまでに多くの方々にご利用いただいている。8月末以降は、市役所以外にも「ららぽーとみさと」など、市内9か所の公共施設で設定支援を開始した。

学校問題の適正規模、 適正配置について

議員 1学年単学級になるとクラス替えもできず、同じ人間関係の中で過ごすようになる。固定化された集団では、無意識のうちに序列化する傾向があり、いじめ対応も難しくなる。さらに、学校行事やクラブ活動、委員会活動が制限され、切磋琢磨する機会が少なくなる。また、教職員一人当たりの校務負担が複数

に増え、多忙化へと繋がり、教育活動に支障が出ることもありうる。本市における2回の統廃合は、主役である子ども達にとって、成果もあ Herzen配材料が見当たらない。心も体も一番成長する小学校時代に、より多くの経験や体験をするため小規模校の統廃合を前倒しで進めるべきだが、考えは。

学校教育部副部長 小規模校の統合は、クラス替えができる適正な規模で学べる教育環境を提供することで、様々な友達と出会い、より成長すると期待している。また、教職員も各学年に複数配置され、授業の進め方等の調整や相互協力が行いやすい環境となり、校務負担が軽減され、資質向上や働き方の改善に繋がると考える。今後も、児童・生徒にとって、よりよい教育環境となるよう検討を重ね、整備を進めていきたい。

その他の質問 通学路問題など。

「選挙支援カード」の 導入について

議員 障がいのあるかたや高齢者などが、選挙の投票に行きやすい環境づくりとして「選挙支援カード」

や「投票支援カード」がある。これは、「コミュニケーションに不安のあるかたが、代理投票を希望される場合など、どのような支援が必要か事前に記入し、投票所へ持参することで、支援の希望を口頭で説明する不安が解消でき、投票所スタッフのスムーズな対応につながるものである。このように、障がいのあるかたや高齢者の方々が、安心して投票できる環境づくりについて伺う。

選挙管理委員会事務局長 投票所においては、車イスの配置、スロープの設置、点字投票、代理投票、コミュニケーション支援ボードの活用などを行っている。また「支援カード」等の導入については、利便性の向上について関連部署と連携を図り、対象となると思われるかたへのアプローチを検討していく。今後、誰もが投票しやすい環境づくりに取り組んでいく。



「コロナ禍による 救急対応について」

議員 新型コロナウイルス感染症の急拡大に加え、熱中症なども急増し、救急需要がひっ迫している。コロナ禍で先が見えない中、救急隊員の負担軽減のためにも、改めて救急車の適正利用の周知が必要である。救急車を呼ぶべきか迷った際に相談できる救急電話相談「#7119」等の事業を様々な方法で周知することで、不要な救急要請を減らすことができ、適正かつ迅速な救急出勤につながると思うが、現状と今後について伺う。

市長 第5次総合計画で消防体制の充実を掲げ、消防施設等の充実や消防車両等の計画的な更新整備、救急業務の高度化、地域防災力の強化に取り組んでいる。また、消防職員の数増を165名から175名に引き上げ、更なる体制の充実強化に努めている。

消防長 救急出動件数は近年増加し、今年の7月は1か月の件数として過去最高の877件だった。新型コロナウイルス陽性者の搬送件数も増加し、それに伴い搬送困難事案

も増加している。救急隊は通常5隊で運用しているが、救急需要がひっ迫した場合には非常編成を行い増隊で対応している。

今後救急需要の増加が予想されるため、ツイッターなどのSNSを活用し、#7119、小児救急電話相談#8000等の利用について、積極的に広報していく。



埼玉県救急
電話相談チャラシ

「みさと市幼児教室 風の子園」の閉園について」

議員 公設民営の構想のもと、約50

年続く風の子園の卒園児は2,361名を数えている。画一的でない、子ども一人ひとりが個性豊かに成長するよう、それぞれの伸びる力を信じ、開放的な遊びを通して生活・自然体験を豊かにし、自分で考え行動できる子どもに育つことを目指す、多様性を先行く三郷市が誇れる幼児教室である。しかし、園舎の老朽化と、近年の少子化でその役

目が終わった」との理由を挙げ、建て替え、移転をすることなく令和7年度末をもって、理不尽にも閉園に追い込まれようとしている。本市の子育て施策の評判のためにも、閉園することなく大修繕、建て替え、もしくは移転をすべきと考えるが市の見解は。

生涯学習部長 風の子園の幼児教育は、自然と関わる豊かな経験を大切にしており、この教育を受けさせたいと考える保護者から一定のニーズがあることは認識しているが、様々な課題もある。これまで、運営組織に対し、課題解決に向け、組織の法人化、将来の運営のあり方等について協議を行ってきた。このようなか、運営組織より令和7年度末をもって運営を終了する旨の報告をいただいている。

その他の質問 困窮者支援問題。

適切な人事評価・育成、人事異動及び リモートワークの可能性について」

議員 多くの職場において、人事評価と育成はセットで行われている。一方で、これには欠点があり、本人と上司の能力以上に育つことはなく、職員・職場の環境によって、成

長の限界が決まってしまう。そこで、①人事の現状は。②人材配置は適材適所に行っているか。③多様な働き方が求められる中、コロナ収束後におけるリモートワーク活用の可能性について伺う。

総務部理事 ①人事評価制度として、年度当初に職員がそれぞれ業務目標を設定し、その達成度を上司が評価している。その中で、適宜、部下職員と面談を実施し、指導育成を行っている。また、課題別研修や職場内研修等も取り入れている。②自己申告制度を活用しながら、法令に従い、人事評価等に基づき、適正に実施している。③コロナ収束後におけるリモートワークについては、職員一人ひとりのライフステージにあった「働き方改革」の観点から、引き続き調査研究を行っていく。

その他の質問 マイナンバーカードについて。



サテライト勤務会場

高齢者移動支援の充実を

議員 市内循環バスの減便が相次ぐなか、運転免許証返納者や高齢者、障がい者などの移動が困難になり、タクシーなどを利用することで経済的な負担が強いられている。本市は昨年から高齢者移動支援事業（タクシー券の利用）を時限的に実施しているが、高齢者などの外出の機会をつくり社会参加を積極的に後押しする取り組みとして、地域内交通のあり方などの検討が求められているが、市の見解は。

市長 高齢者の移動支援は、引き続き検討していくべき課題であると認識している。現在実施中の「高齢者移動支援事業」の検証を行うとともに、バス運賃補助を含む、先進事例を調査研究していく。

まちづくり推進部長 新たな移動手段の導入として、デマンド交通などが考えられるが、市民の移動ニーズの把握に努め、三郷市地域公共交通活性化協議会との情報共有を図り、だれもが気軽に、安心して外出できる環境が実現できるよう、持続可能な公共交通の仕組みづくりを

目指していく。

その他の質問 防災問題など。



コロナ差別・ワクチン強要に 対し、人権擁護の啓発を

議員 ワクチン接種に関する差別などの問題がある。ワクチン接種にはメリットとデメリットがあり、選択は自由である。「コロナ差別・ワクチンの強要は人権侵害」を提示し啓発に取り組み県や自治体も増え

きている。市においても接種の有無により市民が不利益をこうむることがないよう、ホームページ等を通じた情報発信をしていただきたいが、見解は。

総務部長 あらゆる人権課題に対し、理解と認識を深めていただく啓発活動の必要性は認識している。今後効果的な広報・啓発に取り組んでいく。

スポーツ健康部長 体質等により

ワクチン接種が出来ないかた、マスクをつけられないかたに対する理解を求める記事を市ホームページに掲載するとともに、接種は強制ではないことや、非接種者に対して差別をしないよう呼びかけている。今後わかりやすい情報提供に努め、差別や偏見を行わないよう啓発に努めていく。

学校教育部副部長 各学校において、感染者に対し差別意識や偏見を持つことがないよう指導している。今後、児童・生徒のコロナ禍における差別や偏見等を含めた人権課題に対する意識を高め、安心して学校生活を送れるよう指導していく。

その他の質問 広報関連。

校則や学校のきまりについて

議員 近年話題となっているブランク校則をはじめ、時代の変化や地域の実情にそぐわない、あるいは定められている背景や理由が不明瞭な校則は見直していくべきであると各自治体が動き始めている。本市においても文科省の通達などに倣い、児童・生徒や保護者の意見も取り入れながら見直しを進めるべきではないか。また、学校間で異なるルールとなっている事柄で、そのことにより兄弟・姉妹などで異なる対応を受け、児童・生徒や保護者に不利益が生じかねないものについて精査する必要があると考えるが見解は。

学校教育部副部長 生徒指導に関する学校・教職員向けの基本書として文科省が刊行している「生徒指導提要」の改訂版が近日発出される予定であり、その内容に則り見直しに関して進めていく。また、学校間で異なるルールで運用している部分に関しては、児童・生徒に不利益が生じないよう学校間で連携し、調整すべき事柄について指導と助言をしていく。

その他の質問 新型コロナウイルス対応など。



学校給食費の無償化の継続を



議員 物価高騰で子育て世帯の家計が大変な中、市も小中学校の給食費の無償化へ足を踏み出した。しかし学校給食法の規定に基づき、食材費は保護者負担との考えを示しており、学校給食費の無償化はあくまでも臨時交付金の活用の中でとどまっている。一方、全国の自治体で学校給食費の無償化が広がり、葛飾区でも来年春から完全無償化する方針だと報道された。また、新型コロナウイルス流行以前より、給食が命綱という子どもは7人に1人いることがわかっている。一時的な無償化でなく通年で行うべきだが、①学校給食費の無償化の継続について②第3子以降の学校給食費の無償化について、市の見解は。

市長 令和4年9月分から令和5年3月分の学校給食費については、コロナ禍における原油価格及び物

価高騰の影響を受ける家庭に対する負担軽減策として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用を図った。①学校給食法の規定に基づき保護者負担をお願いしたいと考えているが、今後の経済情勢の推移、景気状況、国の動向を注視していく。②就学援助等における支援が行われている状況もあり、今後の景気状況を見極めていく。

その他の質問 平和事業など。

在宅生活を

継続可能にする取り組み

議員 加速する人口減少と少子高齢化にあつて、介護が必要になったかたが介護の担い手不足を理由に住み慣れた自宅で暮らし続けることが困難にならぬよう、ニーズをきめ細かく拾い上げ、インフォーマルの力だけでもフォーマルの力だけでも賄いきれない隙間の支援、サービスのシステム作りが喫緊の課題だと考える。一番弱い立場の高齢者・要介護者本人の想いを置き去りにすることのない、三郷独自のシステムの構築を望むが、在宅生活を支える為に現在実施している介護保

険制度外のサービスを教えてほしい。

福祉部長 徘徊高齢者等位置探索システム利用への助成や高齢者等SOSネットワーク事業、独居高齢者等へは緊急通報システムや見守り配食サービスを実施している。その他、主に要介護3以上のかたを対象に紙おむつ支給事業、要介護4・5のかたを対象に訪問理美容サービス事業を実施している。また、高齢者本人の望む暮らしに寄り添い、多様な専門職の助言を得て支援する「自立支援型地域ケア会議」を令和4年12月から立上げる予定である。来年度策定する第9期介護保険事業計画においても介護に係るニーズを内容に反映させるとともに、介護保険サービスを補完する施策について調査研究していく。

その他の質問 教育問題。



高齢者等SOSネットワーク事業の「見守りシール」

人事案件

○教育委員会教育長を任命することに同意しました。

新 大塚 正樹 氏 (中央一丁目)

○教育委員会委員を任命することに同意しました。

再 小川 詠二 氏 (早稲田四丁目)

【議会の詳細は「会議録」で】

三郷市議会ホームページまたは、市役所内の市政情報コーナー、図書館などで「会議録」を閲覧することができます。なお、9月定例会の会議録は11月下旬に更新する予定です。

▶会議録速報版を公開…閉会から1か月を目安に、ホームページにてPDF形式で公開していますのでご覧ください。

URL <https://ssp.kaigiroku.net/tenant/misato/SpTop.html>

三郷市議会 会議録

検索

補正予算トピックス

議案第49号 令和4年度三郷市一般会計補正予算(第4号)

◇補正予算に盛り込まれた主な事業◇

交通安全施設整備事業 6,000千円

内容 道路の安全性を高めるため、区画線やグリーンベルト等の修繕を実施するもの。

生活保護事務(経理・管理) 278,393千円

内容 生活保護の医療扶助について、オンラインでの資格確認が可能となるよう、生活保護システム及び中国残留邦人等支援給付システムの改修を行うもの。

- ◎ システム改修の影響は。
- ① 改修後は、最終的にマイナンバーカード対応医療機関であれば、マイナンバーカードでも受診することが可能になる。

新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に係る連携事業 97,100千円

内容 新型コロナウイルス感染症自宅療養者への食糧の配送等に係る業務を委託するもの。

- ◎ どれくらいの配送量を想定しているのか。
- ① 1日当たり約90箱、6か月分として、全体で約16,200箱と想定している。

農業経営・生産支援事業 9,300千円

内容 肥料等の価格高騰の影響を受けている農業経営者へ支援金を給付するもの。

- ◎ 支援対象者及び給付額は。
- ① 市内に住所を有する個人農業経営者で令和3年分の農業収入が50万円以上のかた、または市内に主たる事務所を有する農業法人で、支援金申請時における直近の決算で農業収入50万円以上のかたが対象となる。支援金額は、農業収入50万円以上1,000万円未満の販売農家に5万円、農業収入1,000万円以上1,000万円未満の販売農家に10万円である。

道路維持修繕事業 126,000千円

内容 通学路など道路の安全性を高めるため、道路補修等を実施するもの。

水路維持管理事業 69,000千円

内容 市内各所の水路について、水路の補修やフェンスの設置など、市民から数多くのご要望をいただいている。ご要望に数多く応えられるよう、彦成一丁目や幸房地先など7か所における修繕のほか、今後、突発的に発生する補修などに対処するもの。



三郷のおいしい農産物

議案第62号 令和4年度三郷市一般会計補正予算(第5号)



新型コロナウイルスワクチン接種事業 314,231千円

内容 ワクチン接種事業を今後も継続し、新たに予定されているオミクロン株対応ワクチン接種のために必要な体制を整備し、対象となる方々への追加接種を実施するためのもの。

常任委員会行政視察を行いました

○当市の課題と先進事例の研究を行い、より一層の市民サービス向上に寄与するため、行政視察を行いました。各常任委員会の行政視察報告書は、市ホームページでご覧いただけます。



委員会名	日程	視察先	視察項目
建設水道	7月13日 ～ 15日	守山市(滋賀県)	「守山市中心市街地活性化基本計画」の制定に至った経緯、概要及び進捗状況等について
		生駒市(奈良県)	いこま空き家流通促進プラットフォームの概要について
		長岡京市(京都府)	①「長岡京はっぴいバス」について ②阪急長岡天神駅周辺整備事業について
市民福祉	7月20日 ～ 22日	高岡市(富山県)	在宅医療・介護連携体制推進事業について
		富山市(富山県)	富山型デイサービスについて
		金沢市(石川県)	子どもの貧困対策について

【議員研修会を開催しました】

8月22日、三郷市議会議員研修会を開催し、「効果的な質問・質疑のチェックポイント」と題して、(株)地方議会総合研究所代表取締役・明治大学政治経済学部講師・明治大学公共政策大学院講師の廣瀬和彦氏による講演を行いました。



議員研修会

【他市からの行政視察がありました】

- 「自主防災組織連絡協議会推進事業、自主防災組織設立及び活動推進事業」について…7月14日に兵庫県朝来市議会朝来市創生の会。
- 「日本一の読書のまち推進事業」及び「自主防災活動事業」について…7月14日に宮城県東松島市議会松桜会。
- 「まちづくり事業」について…7月15日に福岡県豊前市議会平成会。
- 「日本一の読書のまち推進事業」について…7月28日に京都府宇治市議会文教・福祉常任委員会。
- 「土地区画整理事業に係る手続き」について…8月4日に神奈川県厚木市議会あつぎの会。
- 「まちづくり事業」について…10月5日に千葉県大網白里市議会三常任委員会合同(総務・文教福祉・産業建設)。
- 「自主防災組織の取組及び消防団サポーター・女性消防団事業」について…10月17日に大阪府茨木市議会総務常任委員会。
- 「日本一の読書のまち推進事業」について…10月25日に愛知県長久手市議会教育福祉委員会。
- 「日本一の読書のまち推進事業」について…10月26日に山口県周南市議会周南市民の会。
- 「三郷市自主防災組織連絡協議会、自主防災組織設立及び活動推進事業」について…10月31日に栃木県下野市議会総務常任委員会。

議会を傍聴しませんか

議会傍聴は議会活動に触れることができる最も身近な方法です。市政への理解を深めていただくためにも傍聴をしてみませんか。

※新型コロナウイルス感染防止のため、傍聴をされるかたは、入場時に手指消毒及びマスクの着用をお願いいたします。

また、体調のすぐれないかた（せき・発熱など）は、傍聴をお控えください。

※傍聴の際に手話通訳または要約筆記を希望されるかたは、傍聴希望日のおおむね14日前までに議会事務局までお申し込みください。

問い合わせ 議会事務局 ☎ 048(930)7768
FAX048(953)1358

.....傍聴のルール.....

- (1)騒ぎ立てたり、拍手をするなど可否を表明したり、迷惑となるような行為をしないでください。
- (2)みだりに立ち上がるなど、威圧的な行為をしないでください。
- (3)携帯電話・カメラ・録音機等の電源はお切りください。
- (4)飲食または喫煙をしないでください。
- (5)その他、議場の秩序を乱し、または会議の妨害となるような行為をしないでください。

★傍聴されるかたは、議長、係員の指示に従ってください。

..... 議会傍聴 Q&A

Q. 子どもと一緒に傍聴したいのですが。

A. お子さまの傍聴も可能ですが、小さなお子さまは保護者の同伴が必要です。



手話通訳により傍聴する様子

令和4年12月定例会の予定表

月日	曜日	会議別
11月28日	月	本会議 (議案説明・ 質疑など)
11月30日	水	
12月1日	木	委員会
12月6日	火	本会議 (議案採決・ 一般質問など)
12月7日	水	
12月8日	木	
12月9日	金	

※正式には市長の招集告示を受け、議会運営委員会を経て、開会日の本会議で決定します。

次回の12月定例会は11月28日(月)午前10時に開会予定です。

【視察研修を行いました】

- 「みんなのみさと」及び「無所属」議員…7月26日に東埼玉資源環境組合第一工場(越谷市)の「東埼玉資源環境組合の役割」、10月12日に公益財団法人埼玉県下水道公社中川支社(三郷市)の「水処理施設」について。
- 「無所属」議員…10月6日に埼玉県吉川市の「吉川美南駅前公共施設整備」について。

9月定例会の審議結果と賛否をお知らせします

■ 9月定例会

○=賛成 ×=反対 △=棄権

号	件名	結果	政志会	21世紀クラブ	公明党	日本共産党	ネットワークみらい	みんなのみさと	無所属
43	公園内事故に係る損害賠償額の決定及び和解について	可決	○	○	○	○	○	○	○
44	工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○
45	指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○	○
46	職員の育児休業等に関する条例及び職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
47	三郷市手数料徴収条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
48	三郷市建築基準法の規定に基づく建築物の建築等に係る確認申請手数料等の徴収に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
49	令和4年度三郷市一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○
50	令和4年度三郷市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○
51	令和4年度三郷市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○
52	令和4年度三郷市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○
53	令和4年度三郷市上水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○
54	令和3年度三郷市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	×	○	○	○
55	令和3年度三郷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	×	○	○	○
56	令和3年度三郷市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	×	○	○	○
57	令和3年度三郷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	×	○	○	○
58	令和3年度三郷市上水道事業特別会計未処分利益剰余金の処分及び決算認定について	可決及び認定	○	○	○	○	○	○	○
59	令和3年度三郷市公共下水道事業特別会計未処分利益剰余金の処分及び決算認定について	可決及び認定	○	○	○	×	○	○	○
60	教育委員会教育長の任命について	同意	○	○	○	△	○	○	○
61	教育委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○
62	令和4年度三郷市一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	×	○
議員提出 63	女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○

※議長は採決に加わっていません。

会派名(人数)	所属議員名
政志会(8)	武居弘治(議長)、篠田正巳、佐藤裕之、佐々木修、田上広子、篠田隆彦、齊藤幹郎、寺沢美紗
21世紀クラブ(5)	菊名裕、岡庭明、加藤英泉、柳瀬勝彦、渡邊雅人
公明党(5)	酒巻宗一、鈴木深太郎、佐藤睦郎、鳴海和美、西村寿美枝
日本共産党(3)	工藤智加子、佐藤智仁、深川智加
ネットワークみらい(1)	市川文雄
みんなのみさと(1)	宇治由紀子
無所属(1)	一色雄生



国・政府に要望

9月定例会では1件の意見書を提出しました。

議案第63号 女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書

(要望事項)

1. 現時点では取り組み事例が全国的に極めて少ない中で、本プランの実施・遂行において、自治体規模に合わせた取り組みやすい参考事例を国として積極的に発信すること。
2. テレワークによるデジタル分野の就労は離れた地域でも可能であることから、テレワーク可能な企業の斡旋、紹介については全国規模で行えるよう、プラットフォームを形成すること。
3. 全国どこに住んでいても、また、育児や介護など時間的な制約があっても、デジタルスキルを習得してテレワークを活用しながら就労ができ、サポートを受けながらOJT等による実践的な経験を積むことができる機会を提供すること。

4. テレワークの定着・促進に向けての全国的な導入支援体制をいち早く整備すること。
5. 本プランの着実な遂行のための十分な予算を確保すること。

「意見書」とは…

公益にかかわることについて、議会が意思決定機関として意見をまとめ、議決し、国等の関係機関へ「意見書」として要望などをすることです。



市議会って何？



このあいだ、議会傍聴に行ってきたんだ。手続きも簡単だったよ。

市長さんが条例などの議案を提案して、議会で決定しているのね。



議員さんたちが、市長さんに質問したり、たくさん意見を伝えていたよ。

市のホームページを見ると、国や政府にも意見を伝えているみたいだね。



自分たちが選挙で選んだ議員さんたちが、どんな仕事をしているか一番わかる方法が議会傍聴だと思うよ。

今度12月にも議会があるから、私も傍聴に行ってみよう。



各定例会の主な審議内容

3月定例会
当初予算、補正予算、条例
6月定例会
補正予算、条例
9月定例会
決算、補正予算、条例
12月定例会
補正予算、条例

※他にも契約締結や委員の選任（人事案件）等が審議されています。





市制施行50周年 おめでとうございます

自営業 60代 さつき平1丁目在住

2008年、市の主催で第九演奏会が行われたのをきっかけに、2010年有志により三郷第九合唱団が結成されました。それ以来私達は、団として、また三郷第九を歌う会として、三郷市文化会館の共催で、ほぼ毎年公演をさせて頂いています。今年50周年を記念して、NHKのど自慢が開催されましたが、前回の2011年には、私の家族や知人の他、第九合唱団代表も出場し、“三郷に第九演奏会あり”をアピールでき、良き思い出となりました。また今、三郷では若い音楽の芸術家を育成していると聞きます。三郷が豊かな文化、芸術の発信地である事を、今後共、期待しております。

三郷IC40年の光跡

土木技術者 70代 早稲田在住

それは市内番匠免の広大な敷地に鋼管の試験杭打設から始まりました。杭先端は地下50mまで到達。そうです、昭和57年三郷IC建設の開幕でした。その後昭和60年の春、つくば科学万博の開催に合わせ最初の開通を迎えました。

以来外環道が整備され今日の市街の開発へと繋がり、令和の現在ではICの周辺は多くの建物が立ち並び更なる発展を告げている様相です。

これほど地域が発展した要因の一つにはICの存在が有ったと言っても過言ではないと思いますが、いかがでしょうか。三郷IC40年の光跡に乾杯を！



ユニバーサルデザインフォントを導入しました

「みさと市議会だより」では、今号の11月15日号から「UDフォント」を導入しました。

「UD」とは「ユニバーサルデザイン」の略で、文字の形がわかりやすく、認識しやすい文字としてデザインされたものです。

今後も、議会だより編集委員一同、より親しみやすい紙面を目指して最善を尽くしてまいります。

みさと	三郷	123	ABC
-----	----	-----	-----



みさと	三郷	123	ABC
-----	----	-----	-----

※水色の枠内（下側）が「UDフォント」です

